

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年9月2日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自 平成28年4月21日 至 平成28年7月20日）
【会社名】	株式会社オリバー
【英訳名】	OLIVER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大川 博美
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	（0564）27-2800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 岸邊 均
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	（0564）27-2800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 岸邊 均
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成26年10月21日 至平成27年7月20日	自平成27年10月21日 至平成28年7月20日	自平成26年10月21日 至平成27年10月20日
売上高 (千円)	18,336,294	19,525,511	23,957,223
経常利益 (千円)	2,291,941	2,479,044	2,735,501
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,341,962	1,619,867	1,653,467
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,731,173	1,022,380	2,614,001
純資産額 (千円)	25,239,003	25,915,391	25,117,977
総資産額 (千円)	36,118,179	35,477,701	34,658,486
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	131.54	158.81	162.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.8	64.5	64.0

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年4月21日 至平成27年7月20日	自平成28年4月21日 至平成28年7月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.80	21.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日本銀行の金融政策を背景に、企業収益は底堅さを見せ、雇用環境も改善傾向にあるものの、一方で中国経済の減速や英国のEU離脱による混乱など、景気を下押しするリスクが存在しており、円高・株安による先行き不透明な状況は払拭されずに推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは『収益向上・安定的な成長』の基本方針のもと、当社の得意とするソリューション提案型営業を推進してまいりました。

また、5月に開催された「伊勢志摩サミット」には、国賓を迎える“こだわり”として、素材に三重県産の尾鷲ヒノキ材や伊勢木綿を取り入れた椅子・テーブルを納入し、環境に配慮しつつデザイン性の高い製品との評価をいただきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が19,525百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は2,315百万円（同10.4%増）、経常利益は2,479百万円（同8.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,619百万円（同20.7%増）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

家具・インテリア事業

家具・インテリア事業につきましては、引き続き施設インテリア部門が好調に推移したこともあり、売上高は17,635百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は1,946百万円（同8.7%増）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、大手企業の業績回復により、大都市圏においてはリニューアル需要の回復の兆しがみられ、最適なオフィス空間の提案をしてまいりました結果、売上高は2,280百万円（同4.8%増）となりました。

店舗インテリア部門は、飲食業界の人手不足並びに建設コスト高による新規出店、リニューアルの減少もありましたが、レジャー産業をはじめ、他市場への展開を積極的に努めました結果、売上高は3,639百万円（同2.2%増）となりました。

施設インテリア部門は、地域医療の再編や老朽化設備の更新などによる医療施設の拡大やインバウンド効果による宿泊施設市場の新築・リニューアル案件もあり、売上高は10,883百万円（同9.4%増）となりました。

ホームインテリア部門は、新規顧客開発に努めましたが、売上高は365百万円（同9.6%減）となりました。

放送・通信事業

放送・通信事業においては、競合する大手通信事業者による家電量販店などでの攻勢により、解約件数も一定数ありますが、大相談会の毎月開催等により新規の契約数は増加しております。しかし、契約コースの変更や割引施策などにより、売上高は前年同期をわずかに上回るにとどまりました。

また、利用者の獲得増や囲い込みを図るため、迷惑電話データも自動更新される生活あんしんサービスとして、迷惑電話防止に効果のある「光ってお知らせプラン」、Wi-Fi無線ルータの提供、最新映画や話題のドラマ・アニメが手軽に視聴できる「みるプラス」を開始いたしました。

これらの施策に加え、減価償却費の減少等により、放送・通信事業における売上高は1,883百万円（同0.6%増）、営業利益は348百万円（同22.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて819百万円増加し、35,477百万円となりました。流動資産は21,026百万円となり、主なものは現金及び預金13,890百万円、受取手形及び売掛金6,186百万円であります。固定資産は14,451百万円となり、主なものは建物及び構築物2,780百万円、土地3,098百万円、投資有価証券5,697百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて21百万円増加し、9,562百万円となりました。流動負債は7,022百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金2,141百万円、電子記録債務2,629百万円であります。また、固定負債は2,539百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,853百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて797百万円増加し、25,915百万円となりました。自己資本は22,875百万円となり、自己資本比率64.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8,206千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,893,000
計	47,893,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年7月20日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,976,053	12,976,053	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,976,053	12,976,053	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月21日 ～ 平成28年7月20日	-	12,976	-	6,362,498	-	5,401,276

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年4月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年4月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,776,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,122,000	10,122	—
単元未満株式	普通株式 78,053	—	—
発行済株式総数	12,976,053	—	—
総株主の議決権	—	10,122	—

（注） 単元未満株式には自己保有株式476株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年4月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） 株式会社オリバー	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	2,776,000	-	2,776,000	21.4
計	—	2,776,000	-	2,776,000	21.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年4月21日から平成28年7月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年10月21日から平成28年7月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,257,527	13,890,347
受取手形及び売掛金	5,669,900	6,186,929
たな卸資産	533,283	598,265
繰延税金資産	167,842	125,475
その他	302,264	236,795
貸倒引当金	10,969	11,779
流動資産合計	18,919,848	21,026,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,985,353	2,780,014
機械装置及び運搬具（純額）	278,108	260,942
土地	3,059,350	3,098,730
リース資産（純額）	15,144	10,084
建設仮勘定	7,300	-
その他（純額）	124,647	149,960
有形固定資産合計	6,469,903	6,299,732
無形固定資産		
その他	212,328	437,277
無形固定資産合計	212,328	437,277
投資その他の資産		
投資有価証券	6,859,671	5,697,498
保険積立金	1,882,295	1,670,730
退職給付に係る資産	65,956	87,127
繰延税金資産	8,443	7,722
その他	322,156	312,581
貸倒引当金	82,118	61,004
投資その他の資産合計	9,056,404	7,714,655
固定資産合計	15,738,637	14,451,665
資産合計	34,658,486	35,477,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,031,116	2,141,574
電子記録債務	1,982,863	2,629,290
短期借入金	1,150,000	1,000,000
未払法人税等	462,158	311,454
賞与引当金	311,900	169,400
役員賞与引当金	16,057	12,043
その他	709,585	758,780
流動負債合計	6,663,681	7,022,543
固定負債		
繰延税金負債	885,794	585,025
役員退職慰労引当金	1,880,051	1,853,445
退職給付に係る負債	82,429	75,014
その他	28,551	26,281
固定負債合計	2,876,826	2,539,766
負債合計	9,540,508	9,562,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,404,457
利益剰余金	11,194,938	12,610,804
自己株式	3,112,318	3,114,138
株主資本合計	19,846,394	21,263,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,175,333	1,520,901
繰延ヘッジ損益	3,326	1,716
為替換算調整勘定	73,847	16,715
退職給付に係る調整累計額	92,216	75,524
その他の包括利益累計額合計	2,344,724	1,611,423
非支配株主持分	2,926,858	3,040,345
純資産合計	25,117,977	25,915,391
負債純資産合計	34,658,486	35,477,701

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月21日 至 平成27年7月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月21日 至 平成28年7月20日)
売上高	18,336,294	19,525,511
売上原価	13,087,765	13,950,490
売上総利益	5,248,528	5,575,020
販売費及び一般管理費		
運搬費	339,313	331,048
貸倒引当金繰入額	4,063	750
役員報酬及び給料手当	1,393,785	1,465,329
賞与引当金繰入額	142,200	151,300
役員賞与引当金繰入額	11,961	12,043
役員退職慰労引当金繰入額	39,866	38,883
退職給付費用	26,908	4,390
減価償却費	108,172	117,483
その他	1,085,297	1,138,200
販売費及び一般管理費合計	3,151,568	3,259,429
営業利益	2,096,959	2,315,591
営業外収益		
受取利息	28,798	23,925
受取配当金	101,282	95,766
デリバティブ評価益	11,126	-
その他	64,295	64,203
営業外収益合計	205,503	183,895
営業外費用		
支払利息	4,678	4,205
通貨スワップ等評価損	3,901	-
デリバティブ評価損	-	5,977
為替差損	-	9,888
その他	1,942	372
営業外費用合計	10,521	20,442
経常利益	2,291,941	2,479,044
特別利益		
固定資産売却益	1,744	1,929
投資有価証券売却益	26,824	114,542
特別利益合計	28,569	116,471
特別損失		
固定資産処分損	5,563	2,050
投資有価証券評価損	550	-
会員権評価損	-	400
その他	250	32
特別損失合計	6,363	2,482
税金等調整前四半期純利益	2,314,147	2,593,033
法人税、住民税及び事業税	683,545	776,147
法人税等調整額	184,674	61,204
法人税等合計	868,220	837,351
四半期純利益	1,445,927	1,755,681
非支配株主に帰属する四半期純利益	103,964	135,814
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,341,962	1,619,867

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月21日 至 平成27年7月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月21日 至 平成28年7月20日)
四半期純利益	1,445,927	1,755,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,220,535	654,432
繰延ヘッジ損益	4,452	5,043
為替換算調整勘定	63,151	57,132
退職給付に係る調整額	2,892	16,692
その他の包括利益合計	1,285,246	733,300
四半期包括利益	2,731,173	1,022,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,622,201	886,566
非支配株主に係る四半期包括利益	108,972	135,814

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

（追加情報）

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従前の31.7%から平成28年10月21日に開始する連結会計年度及び平成29年10月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年10月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.1%となります。

なお、この変更により、従来に比べ繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は25,630千円減少し、その他有価証券評価差額金が31,010千円、法人税等調整額が7,074千円増加しております。

また、繰延ヘッジ損益及び退職給付に係る調整累計額への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社において、過去に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われていたことから、今後予想される当該取引による資金負担を精算するため、当社における資金の未決済額を計上しておりましたが、当第3四半期連結会計期間に未決済の債務が消滅したことに伴い、取り崩しを行っております。

	前連結会計年度 (平成27年10月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月20日)
流動負債		
その他		
未払金	76,774千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月21日 至 平成27年7月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月21日 至 平成28年7月20日)
減価償却費	416,518千円	391,863千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月21日 至 平成27年7月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成27年1月15日 定時株主総会	普通株式	91,823	9.00	平成26年10月20日	平成27年1月16日	利益 剰余金
平成27年5月29日 取締役会	普通株式	91,810	9.00	平成27年4月20日	平成27年7月1日	利益 剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月21日 至 平成28年7月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成28年1月15日 定時株主総会	普通株式	102,005	10.00	平成27年10月20日	平成28年1月18日	利益 剰余金
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	101,995	10.00	平成28年4月20日	平成28年7月1日	利益 剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月21日 至 平成27年7月20日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上 高	16,456,697	1,871,462	18,328,160	8,133	18,336,294	-	18,336,294
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	353	10,184	10,537	-	10,537	10,537	-
計	16,457,050	1,881,647	18,338,697	8,133	18,346,831	10,537	18,336,294
セグメント利益	1,790,268	285,864	2,076,132	4,605	2,080,738	16,221	2,096,959

- (注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。
2.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。
3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月21日 至 平成28年7月20日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上 高	17,635,226	1,883,074	19,518,301	7,210	19,525,511	-	19,525,511
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,003	7,500	15,503	-	15,503	15,503	-
計	17,643,230	1,890,574	19,533,805	7,210	19,541,015	15,503	19,525,511
セグメント利益	1,946,621	348,926	2,295,547	3,823	2,299,370	16,221	2,315,591

- (注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。
2.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。
3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月21日 至 平成27年 7 月20日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月21日 至 平成28年 7 月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	131円54銭	158円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,341,962	1,619,867
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	1,341,962	1,619,867
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,201	10,199

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当に関する取締役会決議)

平成28年 5 月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-------------------------|---------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 101,995千円 |
| (2) 1 株当たりの金額 | 10円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年 7 月 1 日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月2日

株式会社オリバー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 泰行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 誠一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成27年10月21日から平成28年10月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年4月21日から平成28年7月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年10月21日から平成28年7月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の平成28年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。